



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,176	△4.1	7,148	△4.0	1,012	△20.6	1,250	△15.5	911	△10.7
2021年3月期第2四半期	7,484	40.6	7,448	40.9	1,274	—	1,479	—	1,020	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.23	—
2021年3月期第2四半期	15.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第2四半期	76,077	39,993	52.6	678.1
2021年3月期	71,912	39,709	55.2	697.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,993百万円 2021年3月期 39,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注2)2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注3)2022年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえり悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	70,689,033株	2021年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,834,335株	2021年3月期	6,390,853株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	64,037,018株	2021年3月期2Q	64,289,145株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2022年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪影響からの回復傾向を継続しました。夏場に緊急事態宣言の対象エリアが拡大する状況となりましたが、景気動向指数の先行指数(CI)は2021年3月に2018年6月以来の100超えを果たした後も改善基調を維持し、月間有効求人数も5月以降は前年同月比でプラスに転換するなど、一部の経済指標は回復基調となりました。

海外ではワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化が進み需要が回復しました。しかし、物流面を含む供給上の問題から物価が上昇傾向を示しており、新興国を中心に一部の国では金融引き締めが実施されました。世界の中央銀行が今年に入って政策金利を引き上げた回数は3年ぶりに引き下げ回数を上回っており、緩和一辺倒だった金融政策に変化がはじまりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、4～6月まで膠着感の強い状況となった後、7月にはコロナ感染の拡大を嫌気し大きく調整しました。4～6月期の決算発表を終えた8月下旬に日経平均株価は年初来安値を記録しましたが、8月末の米ジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長講演や9月初旬の菅首相退陣表明を契機に反転し、9月14日に約31年ぶりの高値となりました。その後、9月末にかけて中国の不動産問題や米長期金利の上昇が嫌気され調整色を強めたものの、最終的に当第2四半期累計期間末の日経平均株価は2021年3月末と比べ0.9%高い29,452円66銭で終了しました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が71億76百万円(前第2四半期累計期間比95.9%)と減少し、営業収益より金融費用27百万円(同78.4%)を控除した純営業収益は、71億48百万円(同96.0%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は61億35百万円(同99.4%)となり、その結果、営業利益は10億12百万円(同79.4%)、経常利益は12億50百万円(同84.5%)、四半期純利益は9億11百万円(同89.3%)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は43百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、64億11百万円(前第2四半期累計期間比96.8%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「受入手数料」は43百万円減少しております。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、30億33百万円(同80.6%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が4,790億円(同85.9%)と減少したことにより、株券の委託手数料が30億9百万円(同81.3%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は23百万円(同37.7%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「委託手数料」は3百万円減少しております。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、39百万円(同120.7%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、14億94百万円(同 103.4%)となりました。これは、世界のAI関連企業の株式、米国の持続的な成長企業や、国内の成長企業に投資をする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により18億44百万円(同 133.7%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は7百万円、「その他の受入手数料」は32百万円減少しております。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により4億67百万円(前第2四半期累計期間比 75.1%)、債券・為替等は1億77百万円(同 139.7%)となり、合計で6億45百万円(同 86.0%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の増加等により1億7百万円(前第2四半期累計期間比 113.9%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により27百万円(同 78.4%)で差引収支は79百万円(同 135.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「事務費」が減少したことから、61億35百万円(前第2四半期累計期間比 99.4%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「販売費・一般管理費」は43百万円減少しております。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の「特別損失」は「減損損失」が5百万円(前第2四半期累計期間実績5百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第2四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ39億19百万円増加し、591億62百万円となりました。これは、「預託金」が13億1百万円、「募集等払込金」が2億14百万円減少する一方、「現金・預金」が45億85百万円、「信用取引資産」が4億3百万円、「トレーディング商品」が3億79百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ2億45百万円増加し、169億15百万円となりました。これは、「有形固定資産」が80百万円、「長期差入保証金」が40百万円減少する一方、「投資有価証券」が3億84百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ40億47百万円増加し、307億72百万円となりました。これは、「未払法人税等」が5億6百万円、「受入保証金」が1億94百万円減少する一方、「預り金」が44億95百万円、「有価証券担保借入金」が6億74百万円、「従業員株式給付引当金」が2億40百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ1億66百万円減少し、53億11百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が75百万円増加する一方、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替により1億66百万円、「退職給付引当金」が47百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ2億83百万円増加し、399億93百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で6億51百万円、「自己株式の取得」で1億38百万円減少する一方、「四半期純利益」で9億11百万円、「その他有価証券評価差額金」で1億59百万円増加したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ45億85百万円増加し、297億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は56億24百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で8億54百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で5億23百万円、「トレーディング商品の増減額」で4億1百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で43億円、「顧客分別金信託の増減額」で13億円、「税引前四半期純利益」で12億44百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」37億56百万円の増加と比較すると18億67百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億55百万円の減少となりました。これは「投資有価証券の取得による支出」で1億31百万円、「有形固定資産の取得による支出」で92百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億65百万円の減少と比較すると90百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億90百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で6億48百万円、「自己株式の取得による支出」で1億38百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」2億60百万円の減少と比較すると5億30百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。ワクチン接種の普及により感染拡大が抑止されているほか、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、また本社においては同一業務を行う人員の別フロアーへの配置を行うことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,125	29,711
預託金	16,942	15,640
トレーディング商品	460	840
商品有価証券等	460	837
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	-	15
信用取引資産	9,685	10,089
信用取引貸付金	9,097	9,956
信用取引借証券担保金	588	132
募集等払込金	1,490	1,275
短期差入保証金	648	687
その他の流動資産	890	902
流動資産計	55,243	59,162
固定資産		
有形固定資産	3,508	3,427
建物	1,746	1,701
その他(純額)	1,762	1,726
無形固定資産	321	302
投資その他の資産	12,839	13,184
投資有価証券	12,065	12,449
長期差入保証金	739	699
その他	52	54
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	16,669	16,915
資産合計	71,912	76,077

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	1,248	1,129
信用取引借入金	426	720
信用取引貸証券受入金	822	408
有価証券担保借入金	1,027	1,701
有価証券貸借取引受入金	1,027	1,701
預り金	18,856	23,351
受入保証金	733	538
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	932	426
賞与引当金	681	629
役員賞与引当金	-	27
従業員株式給付引当金	-	240
資産除去債務	-	13
その他の流動負債	1,287	764
流動負債計	26,725	30,772
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	1,760	1,835
退職給付引当金	2,232	2,185
従業員株式給付引当金	166	-
役員株式給付引当金	9	10
資産除去債務	340	330
その他の固定負債	66	47
固定負債計	5,376	5,209
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	32,203	36,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,561	17,821
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,313	10,573
利益剰余金合計	17,561	17,821
自己株式	△1,500	△1,637
株主資本合計	34,597	34,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,111	5,271
評価・換算差額等合計	5,111	5,271
純資産合計	39,709	39,993
負債・純資産合計	71,912	76,077

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,621	6,411
委託手数料	3,763	3,033
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	39
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,445	1,494
その他の受入手数料	1,379	1,844
トレーディング損益	750	645
金融収益	94	107
その他の営業収益	18	12
営業収益計	7,484	7,176
金融費用	35	27
純営業収益	7,448	7,148
販売費・一般管理費		
取引関係費	584	564
人件費	3,489	3,495
不動産関係費	734	771
事務費	947	893
減価償却費	186	181
租税公課	131	126
その他	97	103
販売費・一般管理費計	6,173	6,135
営業利益	1,274	1,012
営業外収益		
受取配当金	127	169
雑収入	76	79
営業外収益計	204	248
営業外費用		
雑損失	0	11
営業外費用計	0	11
経常利益	1,479	1,250
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	5	5
特別損失計	8	5
税引前四半期純利益	1,471	1,244
法人税、住民税及び事業税	415	364
法人税等調整額	35	△30
法人税等合計	451	333
四半期純利益	1,020	911

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,471	1,244
減価償却費	186	181
減損損失	5	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	△52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	27
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	73
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△222	△277
支払利息	35	27
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,299	1,300
トレーディング商品の増減額	△927	△401
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,122	△523
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△0	2
募集等払込金の増減額(△は増加)	19	214
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	2,752	674
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	4,605	4,300
その他の資産・負債の増減額	39	△488
小計	3,754	6,264
利息及び配当金の受取額	210	278
利息の支払額	△35	△27
和解金の支払額	-	△35
法人税等の支払額	△172	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50	△131
有形固定資産の取得による支出	△104	△92
無形固定資産の取得による支出	△5	△36
有形固定資産の除却による支出	△4	△0
資産除去債務の履行による支出	△23	-
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	5	7
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△138
配当金の支払額	△259	△648
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,287	4,585
現金及び現金同等物の期首残高	23,434	25,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,722	29,711

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費・一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は43百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

② 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,763	3,033	80.6
(株券)	(3,700)	(3,009)	81.3
(債券)	(0)	(ー)	—
(受益証券)	(63)	(23)	37.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	39	120.7
(株券)	(32)	(14)	46.4
(債券)	(0)	(24)	8,100.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,445	1,494	103.4
その他の受入手数料	1,379	1,844	133.7
合計	6,621	6,411	96.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
株券	3,737	3,030	81.1
債券	0	26	3,036.3
受益証券	2,862	3,342	116.8
その他	20	12	60.3
合計	6,621	6,411	96.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	623	467	75.1
債券・為替等	126	177	139.7
(債券等)	(72)	(105)	145.5
(為替等)	(54)	(71)	132.0
合計	750	645	86.0

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	330	608,979	232	516,602	70.2	84.8
(委託)	(326)	(557,694)	(230)	(479,055)	(70.4)	(85.9)
(自己)	(3)	(51,285)	(1)	(37,547)	(50.5)	(73.2)
委託比率(%)	98.8	91.6	99.1	92.7		
東証シェア(%)	0.07	0.06	0.06	0.05		—
1株当たり委託手数料		11円32銭		13円08銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,566	163	10.4
株券(金額)	1,873	415	22.2
債券(額面金額)	150	2,150	1,433.3
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,810	113	6.3
株券(金額)	2,170	252	11.6
債券(額面金額)	45	2,010	4,466.7
受益証券(金額)	203,845	188,228	92.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)	33,946	34,200
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,111
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	5,213
控除資産(百万円) (C)	5,342	5,250
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,817	34,323
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,531
	取引先リスク相当額	413
	基礎的リスク相当額	2,905
	計 (E)	4,850
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	697.1	678.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2020.7.1 2020.9.30)	前第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)	前第4四半期 (2021.1.1 2021.3.31)	当第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	当第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)
営業収益					
受入手数料	3,544	3,603	3,666	3,177	3,233
トレーディング損益	400	214	275	279	365
金融収益	55	53	51	52	55
その他の営業収益	9	9	9	6	6
営業収益計	4,009	3,880	4,001	3,514	3,661
金融費用	20	20	15	14	13
純営業収益	3,989	3,860	3,985	3,500	3,647
販売費・一般管理費					
取引関係費	308	346	399	287	276
人件費	1,803	1,746	1,720	1,754	1,740
不動産関係費	350	367	369	412	358
事務費	464	466	492	455	438
減価償却費	92	95	97	86	94
租税公課	53	50	48	77	49
その他	45	45	60	49	53
販売費・一般管理費計	3,118	3,116	3,187	3,124	3,011
営業利益	870	743	798	376	636
営業外収益	41	148	50	205	43
営業外費用	0	1	12	0	11
経常利益	911	891	836	581	668
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	△4	△0	—	—	—
特別利益計	△4	△0	—	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1	1	—	—
投資有価証券売却損	—	1	72	—	—
投資有価証券評価損	—	—	241	—	—
減損損失	—	—	—	5	—
和解金	—	—	32	—	—
特別損失計	—	2	348	5	—
税引前四半期純利益	907	887	487	576	668
法人税、住民税及び事業税	334	170	379	3	360
法人税等調整額	△55	115	△136	125	△155
法人税等合計	278	285	242	128	204
四半期純利益	628	602	245	447	463